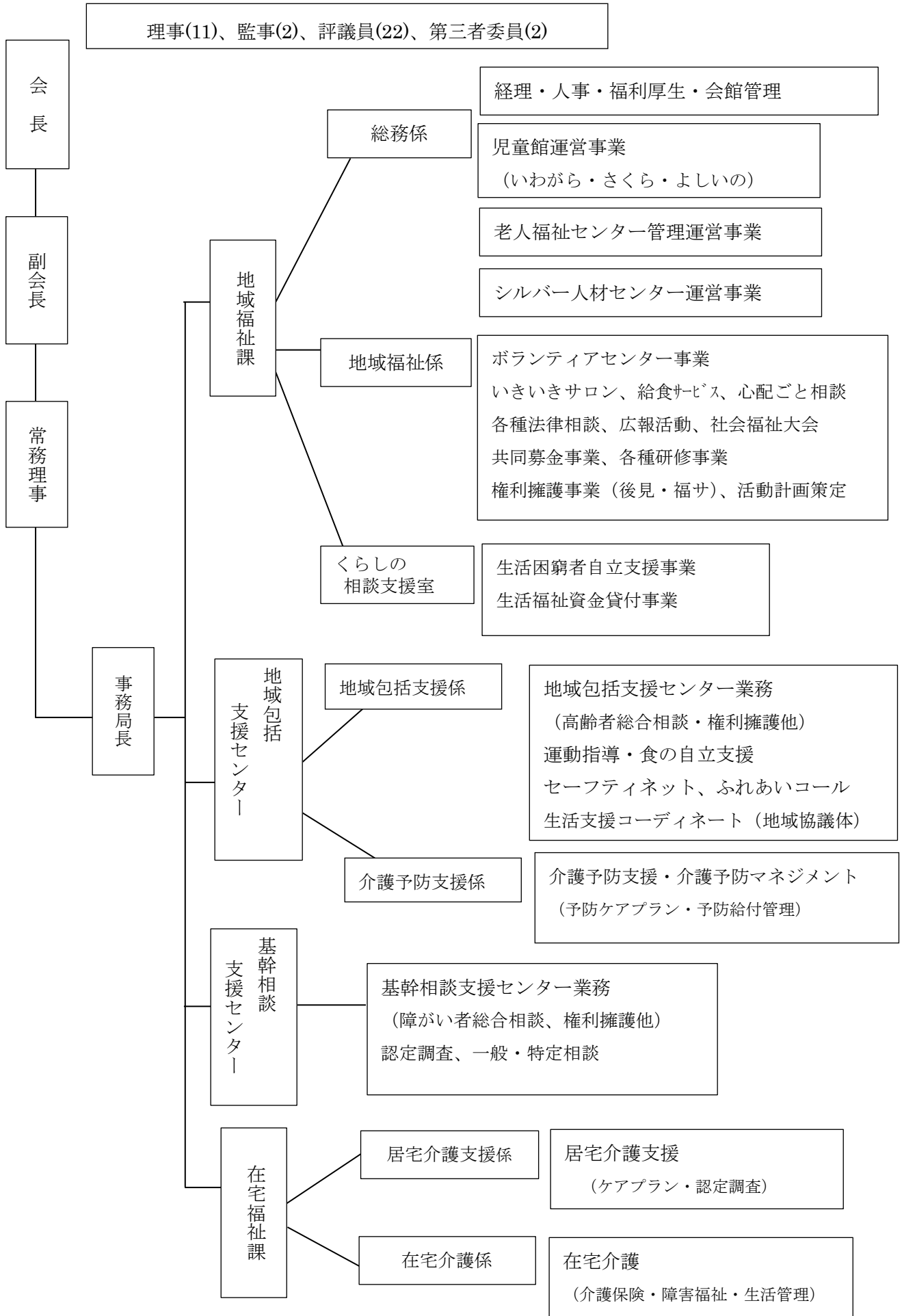


令和元年度 東温市社会福祉協議会 組織図



令和元年度 東温市社会福祉協議会 事業報告書

総務課

1. 総務係

法人運営事業 ■財源（市補助金、県社協助成金、寄付金、会費）

概要：理事会、評議員会、監事会の開催、社協会費、役員報酬、職員給与、福利厚生、職員人事、職員研修、財産管理等法人運営の事務を行いました。

(1) 理事会の開催

① 第 58 回理事会

期 日：令和元年 5 月 17 日（金）10：00～

場 所：東温市農村環境改善センター 1 階農事研修室

出席状況：出席者 理事 11 名、監事 2 名

協議内容：平成 30 年度東温市社会福祉協議会事業報告について
平成 30 年度東温市社会福祉協議会資金収支決算報告について
東温市社会福祉協議会評議員の一部推薦について他

② 第 59 回理事会

期 日：令和元年 6 月 4 日（火）10：00～

場 所：東温市農村環境改善センター 1 階農事研修室

出席状況：出席者 理事 8 名、監事 2 名

協議内容：会長、副会長、常務理事の選定

③ 第 60 回理事会

期 日：令和元年 10 月 30 日（水）10：00～

場 所：東温市農村環境改善センター 1 階農事研修室

出席状況：出席者、理事 10 名、監事 2 名

協議内容：会長及び常務理事の職務執行状況について
令和元年度資金収支執行状況等について
令和元年度下半期の事業内容について

④ 第 61 回理事会

期 日：令和 2 年 3 月 19 日（水）

出席状況：新型コロナウイルス拡散防止のため書面開催となる

協議内容：専決処分について
各種規程等の一部改正について
令和元年度東温市社会福祉協議会資金収支補正予算について
令和 2 年度東温市社会福祉協議会事業計画（案）について
令和 2 年度東温市社会福祉協議会資金収支予算（案）について
評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催

① 第 42 回定時評議員会

期 日：令和元年 6 月 3 日（月）10：00～

場 所：東温市農村環境改善センター 2 階大会議室

出席状況：出席者 20 名、欠席 2 名

協議内容：平成 30 年度東温市社会福祉協議会事業報告について
平成 30 年度東温市社会福祉協議会資金収支決算報告について
理事並びに監事の選定

② 第 43 回評議員会

期 日：令和 2 年 3 月 27 日（木）

出席状況：新型コロナウイルス拡散防止のため書面開催となる

協議内容：専決処分について
各種規程等の一部改正について
令和元年度東温市社会福祉協議会資金収支補正予算について
令和 2 年度東温市社会福祉協議会事業計画（案）について
令和 2 年度東温市社会福祉協議会資金収支予算（案）について
理事の一部選任について

（3）監事会の開催

① 期 日：令和元年 5 月 9 日（木）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階農事研修室

出席状況：出席者 大西監事、森監事 2 名

協議内容：平成 30 年度東温市社会福祉協議会事業報告について
平成 30 年度東温市社会福祉協議会資金収支決算について

② 期 日：令和元年 10 月 23 日（水）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階農事研修室

出席状況：出席者 大西監事、森監事 2 名

協議内容：令和元年度会計・事業の進捗状況
預貯金・小口現金・切手等の確認

（4）評議員選任・解任委員会

① 期 日：令和元年 5 月 20 日（月）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階農事研修室

出席状況：出席者 外部委員 1 名、監事 1 名、事務局 2 名

協議内容：東温市社会福祉協議会評議員の一部選任について

② 期 日：令和 2 年 3 月 19 日（木）16：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階農事研修室

出席状況：出席者 外部委員 2 名、監事 1 名、事務局 2 名

協議内容：東温市社会福祉協議会評議員の一部選任について

（5）第三者委員会

① 期 日：令和元年 7 月 11 日（木）10：00～

場 所：東温市農村環境改善センター 1 階農事研修室

出席状況：出席者 第三者委員 2 名、事務局 6 名

協議内容：ヒヤリハット、苦情報告、事故報告

(6) 社会福祉法人連携会議

- ① 期 日：令和元年8月2日（金）15：30～
場 所：東温市農村環境改善センター2階大会議室
出席状況：出席者 社会福祉法人理事長等13名、行政他5名、事務局2名
協議内容：①災害時の相互応援協定締結の最終案について
②制度の概要と評議員の役割について
③法人連携での事業協力等について
④行政からの情報提供

(7) 社協会員

本会の趣旨に賛同し、事業に協力・支援をいただける個人・法人から会費を募り、各種事業の運営費として活用しました。

会員種別	摘 要	元年度	30年度
一般会員 (500円)	会費納入額 ①	4,285,200円	4,355,500円
	会員数（会費納入世帯数）②	8,756世帯	8,711世帯
	組入り世帯数 ③	9,936世帯	9,876世帯
	加入率 ④（②／③）	88.12%	88.20%
特別会員 (2,000円)	会費納入額 ⑤	294,000円	274,000円
	会員数 ⑥	147人	137人
合 計	会費納入合計額 ⑦（①＋⑤）	4,579,200円	4,629,500円

会費充当事業：サロン推進費、福祉団体助成、ボランティア事業費、広報活動費、
ふれあい給食事業費、相談事業費、地区活動助成金

(8) 第15回東温市社会福祉大会の開催

日時：令和元年10月16日（水）東温市中央公民館大ホール
内容：式 典 福祉功労者の表彰
基調講演 日向亭 葵氏
「生涯現役を目指す！エアリハ健康術」～一生ものの笑顔で幸せの分かち合いを～

(9) 職員研修

- 外部研修への参加
職員の資質向上を図るため、外部研修への出席、参加
- 全職員を対象とした内部研修
職員の基礎的な資質向上を図るため、全職員を対象にした職員研修の実施
(4/22) 事業計画、組織体系、法令順守、安全衛生管理計画、交通安全
(6/21) ひめボス研修 ～愛媛県版イクボスを目指して～
(1/23) リスクマネジメント研修
(2/28) 災害ボランティアセンターの役割と機能について
5月～8月 普通救命講習Ⅱ

(10) 広報・啓発活動の実施

市民に対して社協事業の広報・啓発を図る。

- 1 「社協だより」の発行 年5回 10,800部/回発行
- 2 「ホームページの公開」 インターネット上にホームページを公開し、社協事業の周知を図る。 <http://toon-shakyo.or.jp/>

東温市社協

検索

(11) まごころ銀行運営事業 ■財源(まごころ銀行)

香典の一部や、地域の活動での余剰金を福祉目的に寄付を申し出られた方の窓口として設置運営を行う。預託された寄付金に指定がない場合は、「紙おむつ購入費助成事業」に活用しました。

○まごころ銀行預託状況

年度	寄附件数	寄付金額	まごころ福祉基金	寄付金総額
元年度	37件	936,964円	0円	936,964円
30年度	34件	767,200円	5,000,000円	5,767,200円

【紙おむつ購入費助成事業】

在宅で常時紙おむつを使用している方を対象に、1ヶ月紙おむつ購入費上限額8,000円の3分の1相当を負担し、対象者の経済的負担の軽減を図りました。

○紙おむつ購入費助成事業利用実績

年度	延利用者数	助成金額
元年度	775人	1,521,141円
30年度	808人	1,615,270円

助成金額の内：423,316円(まごころ銀行)、1,097,825円(歳末配分金)

【まごころ福祉基金】

平成28年東温市在住の高齢者より、東温市の地域福祉のために使って欲しいと多額(1千万円)のご寄附をいただいたことから、「まごころ福祉基金」を創設しました。寄付者の意思に添うように、地域の要望等を勘案し基金の有効かつ適切な運用を図りました。

○年間100万円前後の運用を実施しました。

- | | |
|----------------|--------------------|
| ①小地域福祉活動の促進 | ②高齢者に対する福祉の促進 |
| ③障がい者に対する福祉の促進 | ④青少年・児童健全育成対策の促進 |
| ⑤ボランティア活動の促進 | ⑥低所得者に対する福祉の促進 |
| ⑦成年後見事業の普及及び促進 | ⑧開拓的・先駆的な社会福祉事業の促進 |

元年度助成金額 1,100,000円

- ① 環境整備、地域福祉事業等の地区助成金 5地区 (計400,000円)
- ② 生活困窮世帯に高等学校入学支援金(準要保護世帯35人×2万円=700,000円)

内訳：重信中学校25人/川内中学校10人

北吉井	南吉井	拝志	上林	川上	西谷	東谷
3	20	2	0	9	0	1

(12) 福祉団体助成事業 ■財源 (市補助金、社協会費)

地域で活動する福祉団体に対して助成を行いました。

- ① 青少年福祉活動助成金 (幼稚園・保育所・小学校・中学校を対象)
- ② ボランティア団体活動助成金 (ボランティア連絡協議会)
- ③ 地区活動助成金
- ④ 老人クラブ見守り推進活動助成金
- ⑤ 母子寡婦福祉会助成金

(13) 児童館運営事業 ■財源 (市受託金)

児童の健やかな成長を助長するため、健全な遊び場と体験的な学習の機会を提供し、健康を増進するとともに、情緒を豊かにすることを目的として設置された児童館に職員を配置しました。

年度	いagara	さくら	よしいの	合計
元年度	22,250 人/年 (83 人/日)	13,260 人/年 (50 人/日)	30,369 人/年 (114 人/日)	65,879 人/年 (247 人/日)
30 年度	25,277 人/年 (87 人/日)	13,163 人/年 (45 人/日)	35,995 人/年 (124 人/日)	74,525 人/年 (256 人/日)

職員数：常勤職員 9 名、パート職員 11 名

(14) 東温市老人福祉センター運営事業 ■財源 (市受託金)

高齢者の交流、生きがい作りの場である東温市老人福祉センターに、1 名の職員を配置しました。

年度	利用回数/年	利用者数/年
元年度	1,550 回	26,485 人
30 年度	1,768 回	28,891 人

(15) 東温市シルバー人材センター事業 ■財源 (シルバー人材センター受託金)

シルバー人材センター事業を支援するため、2 名の職員を派遣しました。

○シルバー人材センター 2 年 3 月登録者数： 182 人 (男性 139 人、女性 43 人)

地域福祉課

1. 地域福祉係

概要：住み慣れた地域で、生き生きと生活出来るよう地域や住民活動の推進・強化を図るため各種事業を行いました。

(1) ふれあい・いきいきサロンの推進・支援 ■財源（市補助金、社協会費）

小地域においてボランティアと利用者が一体となり、地域の実情に応じた自由な発想で取り組める活動を実施することにより、地域を作り上げていくためのコミュニティー作りを推進しました。

（高齢者サロン 52、障がい者サロン 1、子育てサロン 1、家族介護者サロン 1）

年度	サロン数	実施回数	延参加者数
元年度	55ヶ所	560回	15,186人
30年度	52ヶ所	588回	17,284人

(2) ボランティアの育成 ■財源（市補助金、社協会費）

ボランティアによる地域福祉活動の推進を助長するため、相談援助、講座の開催、広報活動等を実施しました。

① ボランティア講座の開催

- (1) 男の料理教室講座 全 10 回 延 112 人参加
- (2) オカリナボランティア講座 全 10 回 延 169 人参加

② 福祉の仕事 1 日体験の開催

小学校 5 年生から高校 3 年生までを対象に、夏休みを利用して福祉の現場を 1 日体験し、福祉の仕事の理解を深めてもらえるよう事業を実施しました。

年度	協力施設数	参加者数			
		小学生	中学生	高校生	合計
元年度	26 施設	141 人	72 人	99 人	312 人
30 年度	26 施設	123 人	58 人	83 人	264 人

(3) ボランティア連絡協議会への支援 ■財源【市補助金、社協会費】

東温市ボランティア連絡協議会への支援 11 団体加入、総数約 367 人

① 東温市ボランティアフェスティバル

日時：令和 2 年 2 月 9 日（日）「川内公民館」

内容：ボランティアグループ紹介、

川内中学校の「川中ボランティア活動～気づき 考え 行動する～」活動発表
スタンプラリー、うどん販売、100 円玉基金、バザー、フリーマーケット 他

② 第 9 回松山広域圏ボランティア協会交流会

日時：令和元年 6 月 9 日（日）会場「川内公民館」

参加者：196 名（松山市 30 伊予市 30 松前町 28 砥部町 27 久万高原町 18 東温市 63）

内容：演奏会、情報交換会、お楽しみ抽選会他

③ 定例会の開催

定例会 11 回／年、総会 1 回／年

(4) 福祉教育の推進 ■財源【市補助金、社協会費】

市内小・中学校へ職員を派遣し福祉教育又はそのコーディネートを行いました。

小学校 15 回、中学校 1 回派遣

車いす体験、高齢者・障がい者擬似体験、福祉講座他

盲導犬体験(栞志小学校 1/31)

(5) 子育て支援事業「すくすく」 ■財源（市補助金、すくすく会費）

就園前の乳幼児と保護者の交流の場、情報交換の場の提供を図る。育児中の保護者が生き生きと暮らし、地域の中で協力し合いながら子育てしていくことを目指して実施しました。

元年度 実績	実施回数	延利用者数	1回平均数	会 員 数
	22 回	375 人	15.6 人	75 人 (35 家族、子ども 40 人)

(30 年度会員数 70 人)

(6) ふれあい給食サービス事業 ■財源（市補助金、社協会費）

市内の 80 歳以上の独居高齢者のうち、安否確認が必要であると民生児童委員が認めた者に対し、月 2 回昼食を提供し、対象者の孤立感の解消を図りました。

地区	実施回数	配食数	1回平均配食数	延調理ボランティア数	1回平均ボランティア数	ボランティア
重信	20 回	1,239 食	62 食	206 人	10 人	調理ボランティア 地区民生委員、食改グループ
川内	20 回	1,231 食	62 食	177 人	9 人	調理ボランティア 配食ボランティア
合計	40 回	2,470 食	124 食	550 人	19 人	

(30 年度配食数 2,742 食)

※ 調理ボランティア研修会の実施

元年 8 月 1 日 (木) 於：農村環境改善センター 2 階調理室

(7) 各種相談事業 ■財源（市補助金、社協会費）

住民を対象に各種の相談活動を行い、住民の福祉の向上に資することを目的に実施しました。

元年度 実績		心配ごと相談	弁護士	司法書士	行政書士	土地家屋	税理士	合 計
	回数	22 回	12 回	12 回	5 回	8 回	7 回	66 回
件数	9 件	65 件	41 件	11 件	10 件	11 件	147 件	

(30 年度相談件数 125 件)

① 心配ごと相談所開設

民生児童委員による無料相談 毎月 第 2, 第 4 木曜日 13:00~15:00

② 弁護士相談所開設

弁護士による無料相談 毎月 第 2 火曜日 13:30~15:30(1 人 20 分)

③ 司法書士相談所開設

司法書士による無料相談 毎月 第 4 金曜日 13:30~15:30(1 人 30 分)

④ 行政書士相談所開設

行政書士による無料相談 毎月 第3水曜日 13:30~16:00(1人30分)

⑤ 土地家屋調査士相談所開設

土地家屋調査士による無料相談 毎月 第1水曜日 13:30~15:30(1人30分)

⑥ 税理士相談所開設

税理士による無料相談 毎月 第3木曜日 13:30~15:30(1人30分)

(8) 福祉サービス利用援助事業 ■財源(県社協受託金、市補助金、利用料)

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で、自分の判断に自信のない方を対象に福祉サービスの利用やそれに伴う日常的な金銭管理の支援を行いました。

元年度	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	利用者計
実績	2人	4人	7人	1人	14人

(30年度契約者数 15人)

(9) 法人後見事業 ■財源(市補助金、報酬)

精神上の障害により、判断能力に問題のある方に対して、家庭裁判所の指導監督の下、財産管理や身上監護を行いました。

元年度 実績	類型	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	利用者計
	後見	0人	3人	2人	5人
	保佐	0人	0人	0人	0人
	補助	0人	1人	1人	2人
	計	0人	4人	3人	7人

(30年度受任数 7人)

(10) 社会貢献事業 ■財源(自主財源)

福祉ニーズの多様化・複雑化に伴い、既存の制度では十分に対応できない人たちに対する支援の必要性は年々高まっている。そこで、社会福祉法人の本旨に従い、社会貢献事業に取り組みました。

① 介護職員初任者研修事業(人材育成事業)

受講申込者が、開催最小人数(5名)を下回ったため、中止しました。

研修カリキュラム時間数 131時間

(30年度実績=受講者5名)

(11) 共同募金配分金事業 ■財源(赤い羽根募金配分金、歳末募金配分金)

概要：愛媛県共同募金会東温市支会が行った赤い羽根募金及び歳末たすけあい募金運動による募金を愛媛県共同募金会から配分金として受け、地域福祉向上のために、各種事業に活用しました。

① 赤い羽根共同募金運動実績

- 1 運動期間 10月1日～12月31日
- 2 募金目安 世帯あたり500円
- 3 募金実績額 6,112,709円(30年度 6,221,131円)

●元年度共同募金地域配分実績

単位：円

費 目	配分内容	決 算 額
老人福祉活動費 1,753,207円	高齢者サロン助成(53ヶ所)	1,460,000
	クロッケー大会記念品代	55,971
	サロン整備費	36,480
	老人福祉活動	200,756
障がい児・者福祉活動費 424,343円	身体障害者協会	70,000
	知的障害者の会ふきのとう助成	70,000
	精神障害者地域家族会とうおん会助成	30,000
	障がい児・者サロン助成	25,000
	障がい児・者仲間づくり事業	229,343
児童・青少年福祉活動費 543,839円	子育てサロン助成	30,000
	ふれあいニコニコカレンダー作成	513,839
福祉育成・援助活動費 447,079円	地区活動事務費(募金額7%)	280,812
	福祉教育教材費	74,250
	災害備品整備費	92,017
ボランティア活動育成事業費 836,660円	食生活改善推進協議会助成	60,000
	文化祭 もちつき事業	206,660
	HATACHIの会	40,000
	TOON音 ²	50,000
	トーンチャイムレインボー	50,000
	傾聴ボランティア 笑顔にあいたい	40,000
	音声訳グループはなみずき	120,000
	みやびの舞の会	30,000
	精神保健ボランティア ほのぼの	40,000
	災害ボランティア東温	80,000
	ラブイン・ザ・メロウ	30,000
	オカリーナ♪そよかぜ	40,000
	東温市市民吹奏楽団	50,000
合 計		4,005,128

●元年度災害見舞金 火災 2 件 計 60,000 円

20,000 円／1 件 (12/24) 40,000 円／1 件 (1/14)

② 歳末たすけあい運動実績

- 1 運動期間 12 月 1 日～12 月 31 日
- 2 募金目安 世帯あたり 300 円
- 3 実績額 元年度 2,434,176 円 (30 年度 2,446,200 円)

●元年度歳末たすけあい運動配分実績

単位：円

費 目	単価	件数	決算額
東温市出身者児童施設入所者見舞金	5,000	2 人	10,000
施設入所者の内、中学校 3 年生への見舞金	30,000	0 人	0
施設入所者の内、高校 3 年生への見舞金	50,000	0 人	0
市内特養、障がい者施設及び東温市出身者児童施設利用者への見舞品	194	516 人	100,104
独居高齢者への見舞品	1,196	483 人	577,668
紙おむつ購入費助成事業 (まごころ銀行補填)			1,097,825
地区活動助成 (募金額 7%)	(7%)	34 地区	168,579
中学入学支援金支給事業	20,000	24 人	480,000
合 計			2,434,176

●生活困窮世帯に中学校入学支援金 (準要保護世帯 24 人)

校区別人数

単位：人

北吉井	南吉井	栢志	上林	川上	西谷	東谷
3	11	0	0	8	1	1

(12) 運動指導事業

① プール使用型運動指導事業 ■財源 (市受託金)

65 歳以上の高齢者を対象に、「ふるさと交流館さくらの湯」プールを利用し、水中運動を継続的に実施することにより、生活習慣病や要介護状態になることを予防するとともに、健康づくりに寄与することを目的に実施しました。

年度	実施回数	利用者数	延利用者数	1 回平均利用者数
元年度	71 回	101 人	714 人	10 人
30 年度	94 回	124 人	1,085 人	11 人

② 地区訪問型運動紹介事業 ■財源 (市受託金)

各地区公民館、集会所に出向き、高齢者を対象に運動を行うことにより、生活習慣病や要介護状態になることを予防するとともに、運動の必要性・楽しさを理解してもらうことを目的として実施しました。

年度	実施回数	延利用者数	1回平均利用者数
元年度	73回	775人	10人
30年度	110回	1,195人	10人

③短期集中運動講座事業 ■財源（市受託金）

高齢者を対象に農村環境改善センター等を利用し集中的に運動を行うことにより、生活習慣病や要介護状態になることを予防するとともに、運動の必要性・楽しさを理解し継続して運動をしてもらうことを目的として実施しました。

年度	実施回数	延利用者数	1回平均利用者数
元年度	28回 内訳) 重信地区 14回 川内地区 14回	608人 内訳) 重信地区 415人 川内地区 193人	42人 内訳) 重信地区 29人 川内地区 13人
30年度	22回 内訳) 重信地区 11回 川内地区 11回	515人 内訳) 重信地区 317人 川内地区 198人	46人 内訳) 重信地区 28人 川内地区 18人

④介護予防運動指導事業 ■財源（市受託金）

65歳以上の方を対象として、川内健康センターにおいて継続的に運動を実施することにより、要介護状態となることを予防する目的として実施しました。

年度	実施回数	利用者数	延利用者数	1回平均利用者数
元年度	99回	99人	1,994人	19人
30年度	124回	95人	2,394人	19人

⑤地域介護予防活動支援事業

介護予防に取り組みたいグループに対し、自主グループの立ち上げ支援及び活動継続のための支援を行うことを目的として実施しました。

年度	実施回数	延利用者数	1回平均利用者数
元年度	96回	1,450人	15人

(13) セーフティネットワーク事業 ■財源 (市受託金)

75歳以上の高齢者世帯及び障がい者等、事業対象者の登録、相談を行い要援護者台帳の整備及び推進活動を行いました。

●元年度避難行動要支援者台帳登録者

単位：人

区 分	属 性	計画作成同意者
障がい者	身体障がい児者(手帳1～3級)	680
	知的障がい児者(手帳所持)	229
	精神障がい児者(手帳1～3級)	109
75歳以上高齢者	1人暮らし高齢者	1,343
	75歳以上のみ世帯高齢者	1,129
	75歳未満と同居上高齢者	541
その他災害時の自力避難に不安を抱く登録希望者		1,532
指定難病患者		128

※一人で2種類の手帳所持、75歳以上の手帳所持など区分が重複した対象者あり
案内をしたが登録を希望されなかった方 2,208人

(14) 食の自立支援事業および栄養改善見守り配食事業 ■財源 (市受託金)

概ね65歳以上の独居高齢者また高齢者世帯の食の自立を促進するため、調理が困難な高齢者に対し、栄養のバランスのとれた食事を1食420円で訪問により提供することで、健康維持、安否の確認、孤独感の解消を図りました。(昼食、夕食の提供)

年度	昼食利用者数	夕食利用者数	総配食数	利用者数(延べ)
元年度	11,199食 1日平均30食	16,668食 1日平均45食	27,867食	1,058人
30年度	12,004食 1日平均33食	20,027食 1日平均55食	32,031食	1,228人

(15) 独居高齢者ふれあいコール ■財源 (自主財源)

東温市内の65歳以上の病弱な独居高齢者に対して、週2回程度電話にて安否確認を行いました。

実績：利用者数 8名(男性2人、女性6人)

年間 492回(月平均41回)のコールを実施

2. 地域福祉課 くらしの相談支援室

(1) 生活困窮者自立相談支援事業 ■財源（市受託金）

概要：生活困窮者の相談に対応する窓口の設置し、相談対応や支援、支援計画の作成を行い、市福祉事務所、ハローワーク、関係機関等のネットワークづくり、社会資源の開発を行いました。

年度	新規相談者	利用申込数	支援調整会議	支援実績
元年度	94人（男42女50不明2）	39件	13回	957件
30年度	55人（男25女29不明1）	12件	5回	955件

年度	プラン新規策定	再プラン策定	プラン終結評価	ケース検討
元年度	18件	2件	11件	0件
30年度	4件	1件	5件	2件

●地区別新規相談者数（年間94件）

（単位：件）

樋口	5	横河原	5	志津川	11	西岡	1	見奈良	3
田窪	5	牛渕	1	牛団	10	北野田	1	野田	2
上林	1	下林	3	南方	10	北方	9	則之内	6
松瀬川	2	河之内	1	施設	1	市外	6	不明	11

※行政区ではなく、住所表記での分類。

(2) 被保護者就労支援事業 ■財源（市受託金）

概要：生活保護法に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、就労支援を行いました。

年度	利用申し込み者	紹介就職者	自己就職者	期間満了	転出者
元年度	3人	0人	1人	1人	1人
30年度	2人	1人	1人	0人	0人

(3) 生活福祉資金貸付事業 ■財源（県社協受託金）

低所得者、障がい者または高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的として実施しました。

年度	相談件数	新規貸付件数
元年度	159	15
30年度	118	15

地域包括支援センター

概要：地域の高齢者を総合的に支援するとともに、介護予防事業に取り組みました。

また、要支援 1、2 の方の介護予防支援計画の作成を行いました。

【包括的支援事業】 ■財源（市受託金）

地域高齢者へ総合的な支援（包括的な支援）を行いました。

【介護予防支援事業】 ■財源（自主財源、市補助金）

介護保険対象者のうち、要支援者・事業対象者に対するケアプランの作成を行いました。

【任意事業】 ■財源（市受託金）

介護予防、閉じこもり予防、認知症予防に関する事業を行いました。

●元年度地域包括支援センター事業実績数

1. 包括的支援事業

事業・事業名	30 年度	元年度
総合相談支援事業		
総合相談延べ人数（人）	2,466	2216
権利擁護事業		
消費者被害・消費者トラブル（人）	4	9
成年後見制度に関する相談（人）	22	89
高齢者虐待に関する相談（人）	17	33
老後の安心教室（回）	4	2
在宅医療介護連携事業		
医療介護連携を含めた相談（人）	199	449
包括的・継続的マネジメント支援事業		
包括的・継続的マネジメント（R 元年度開始）	—	168
介護支援専門員・介護従事者連絡会（回）	9	10
地域密着型事業所の運営推進会議の出席（回）	55	37
ケアプラン・コメント指導（件）	268	360
介護予防把握事業		
高齢者実態把握（人）	126	7
生活支援体制整備事業		
第 2 層協議体参加回数（回）	重信 5 川内 4 合同 8	重信 5 川内 5 合同 5
第 1 層協議体開催回数（回）	1	2
認知症総合支援事業		
認知症に関わる相談支援（人）	449	262
初期集中支援事業 事業利用実人数（人）	3	2
相談支援延べ人数（人）	53	34
地域ケア会議推進事業		
地域ケア個別会議開催（回） （自立支援）	2	11
（困難事例対応）	3	11

2. 任意事業

事業・事業名	30 年度	元年度
介護相談員派遣事業 延派遣人数 (人)	262	240
家族介護教室 延参加者数 (人)	153	147
認知症サポーター養成講座 実施回数 (回)	11	16

3. サロン支援

事業・事業名	30 年度	元年度
サロン支援 出前講座 (回)	68	61

●元年度介護予防支援事業実績

単位：人

請求月	包括担当数	委託件数	合 計	委託率 (%)	初回件数
4 月	244	221	465	47.5	18
5 月	246	212	458	21.2	16
6 月	245	211	456	46.3	16
7 月	249	209	458	45.6	12
8 月	250	208	458	45.4	13
9 月	239	210	449	46.8	16
10 月	241	211	452	46.7	19
11 月	246	213	459	46.4	20
12 月	238	218	456	47.8	14
1 月	242	222	464	47.8	18
2 月	245	223	468	47.6	14
3 月	236	205	441	46.5	14
合 計	2921	2563	5484		190
元年度 月平均	243.4	213.6	457	46.7	15.8
30 年度 月平均	258.9	220.1	479.0	45.9	15.8

【 委託数 33 事業所 】

基幹相談支援センター

概要：障がい者のワンストップ相談窓口として、専門相談、地域移行・地域定着、関係機関とのネットワーク、権利擁護・虐待防止等の業務を行いました。

障がい児・者が、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援していくため、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員の専門職を配置し、極め細やかな支援を行いました。

●総合相談事業 ■財源（市受託金）

障がい児・者に対する総合相談窓口として、適切な支援に繋がるよう関係機関との情報を密にし、利用者の不安解消・情緒安定を図りました。

【元年度相談者実数】

単位：人

	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	難病	その他	合計
障がい児	9	7	36	7	38	1	1	28	127
障がい者	82	39	78	87	9	3	2	32	332
合計	91	46	114	94	47	4	3	60	459

30年度相談者数 474人

【元年度支援実件数】

単位：件

福祉サービス利用等に関する支援	2174	日常生活に関する支援	63
障がいや病状の理解に関する支援	123	就労に関する支援	98
健康・医療に関する支援	242	社会参加・余暇活動に関する支援	13
不安の解消・情緒安定に関する支援	197	権利擁護に関する支援	36
保育・教育に関する支援	200	住宅入居等	26
家族関係・人間関係に関する支援	50	その他	68
家計・経済に関する支援	44	合計	3,334

30年度支援延べ件数 4,820件

●地域自立支援協議会（定例会・専門部会事務局）

定例会（5回）、子ども部会（6回）、子ども部会小部会（7回）、成人部会（3回）、成人部会小部会（2回）、特別専門部会（1回）

●勉強会や研修会等の開催

相談支援専門員勉強会（6回）、障がい福祉サービス事業所意見交換会（2回）、施設見学会（1回）、障がい事業所合同研修会（1回）

●教育・保健・福祉・医療との連携・・・支援会議に出席

教育・保育（41回）、保健（12回）、福祉（7回）、医療（11回）

●障害者総合支援法に基づく認定調査 116件 ■財源【市受託金】

●特定相談支援事業（サービス等利用計画作成） ■財源【自主財源】

（契約件数 368件／計画作成件数 成人 129件、児童 88件

モニタリング件数 成人 501件、児童 105件）

在宅福祉課

1. 居宅介護支援係（ケアマネジャー）

概要：介護保険対象者に対して、利用者の要望に応じながら、サービス事業者間の調整を行い介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、安心して在宅生活が営めるように支援しました。

【居宅介護支援事業】 ■財源（自主財源）

要支援、要介護状態と認定された方が、安心して介護サービスを利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整、相談に応じました。

●元年度居宅介護支援実績（ケアプラン作成業務）

単位：人

作成月	要支援 1 要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
4 月	4	46	37	22	13	4	126
5 月	2	46	39	22	13	5	127
6 月	2	47	37	22	13	5	126
7 月	2	48	36	24	12	5	127
8 月	0	47	37	21	11	5	121
9 月	4	49	36	20	11	5	125
10 月	2	47	37	21	11	7	125
11 月	4	48	37	21	10	7	127
12 月	4	48	38	20	11	7	128
1 月	4	51	32	21	11	5	124
2 月	4	48	37	19	9	5	122
3 月	5	46	38	18	10	4	121
合計	37	571	441	251	135	64	1499
元年度月 平均	3.1	47.6	36.8	20.9	11.3	5.3	124.9
30 年度月 平均	5.0	51.0	42.4	24.5	12.8	5.8	141.6

令和 2 年 3 月末職員数：介護支援専門員 4 名

●要介護認定調査実績 24 件

2. 在宅介護係（ホームヘルパー）

（1）介護保険事業

概要：介護保険対象者に対して、介護サービス計画（ケアプラン）を作成する居宅介護支援事業や他のサービス事業者、医療等と連携し、介護サービス計画（ケアプラン）に基づきホームヘルパーを派遣する訪問介護事業を行いました。

（訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業） ■財源（自主財源）

要支援、要介護状態と認定された方に対して、介護サービス計画に基づき、ホームヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助を行いました。

●元年度生活支援総合事業・介護予防訪問介護・訪問介護実績

単位：人

作成月	要支援 1 要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
4 月	20	19	11	4	1	0	55
5 月	19	17	13	4	1	0	54
6 月	19	17	13	5	2	0	56
7 月	19	16	14	7	0	2	58
8 月	18	16	14	5	1	2	56
9 月	18	17	14	4	1	1	55
10 月	16	17	12	5	1	1	52
11 月	16	17	12	6	1	1	53
12 月	16	16	11	5	1	2	51
1 月	17	18	10	5	1	2	53
2 月	19	19	11	5	1	1	56
3 月	20	17	10	6	2	2	57
合計	217	206	145	61	13	14	656
元年度月 平均	18.1	17.2	12.1	5.1	1.1	1.2	54.7
30年度月 平均	21.8	17.3	13.9	7.3	2.8	0.3	63.5

(2) 障害者居宅介護事業（障がい者に対するホームヘルプ事業）

概要：障害福祉サービス利用対象者に対して、「サービス等利用計画」に基づきホームヘルパーを派遣する訪問介護事業を行いました。

【居宅介護事業】 ■財源（自主財源）

障害者総合支援法に基づく居宅介護（障がい者に対するホームヘルプ事業）、重度訪問介護、同行援護（視覚障がい者に対する移動支援）、地域生活支援（視覚障害者以外の移動支援）を行いました。

●元年度障害福祉サービス実績

単位：人

年度	区分	身体	知的	精神	児童	合計
元年度	居宅介護	4	6	17	3	30
	重度訪問介護	2	0	0	0	2
	同行援護	4	0	0	0	4
	地域支援（移動）	2	5	7	1	15
	合計	12	11	24	4	51
30年度	居宅介護	5	3	16	3	27
	重度訪問介護	2	0	0	0	2
	同行援護	6	0	0	0	6
	地域支援（移動）	2	2	7	2	13
	合計	15	5	23	5	48

(3) 生活管理指導員派遣事業

概要：介護保険制度の対象から外れた社会適応が困難な高齢者等に対して、日常生活に対する支援・指導を、生活管理指導員を派遣することにより、利用者が自立して在宅で生活を送ることが可能なよう支援を行いました。

【生活管理指導員派遣事業】 ■財源（市受託金）

（生活管理指導員としてヘルパーを派遣する。）現在の対象者1名

年度	利用者数	派遣回数	派遣時間
元年度	1人	51回	50.5時間
30年度	1人	51回	51時間

(4) 介護職員の処遇改善 ■財源（自主財源）

やりがいある職場作りのため、訪問介護員の処遇改善を図りました。

1. 処遇改善手当の支給

元年度実績：総額 10,749,130円 （30年度実績 9,225,940円）

2. 特別休暇制度の活用

（資格取得、研修等参加職員に対し特別休暇の付与）

令和元年3月末現在、訪問介護員 25名（常勤職員 10人、パート職員 15人）